

自治体DX推進体制構築に向けた 取組みと支援について



総務省

2024年12月3日

自治行政局 地域情報化企画室長

併任 地域DX推進室長

志賀 真幸

2050年のIT技術環境???

ビッグデータ解析

センサーやデータベース等の情報をAIがリアルタイムで解析し、様々な場面で常に最適な計画を提案

5G基盤整備

高速大容量、多数同時接続が可能となり、あらゆる機器がネット接続(AI/IoT)

リモート環境

オンライン会議やリモートワーク等が、対面・リアルに限りなく近い環境

ロボット

仕事や生活にロボットが普及し、家事・介護・農業・土木等の様々な場面で活躍

自動運転

高速道路や限定地域(過疎地域等)における完全自動運転の普及

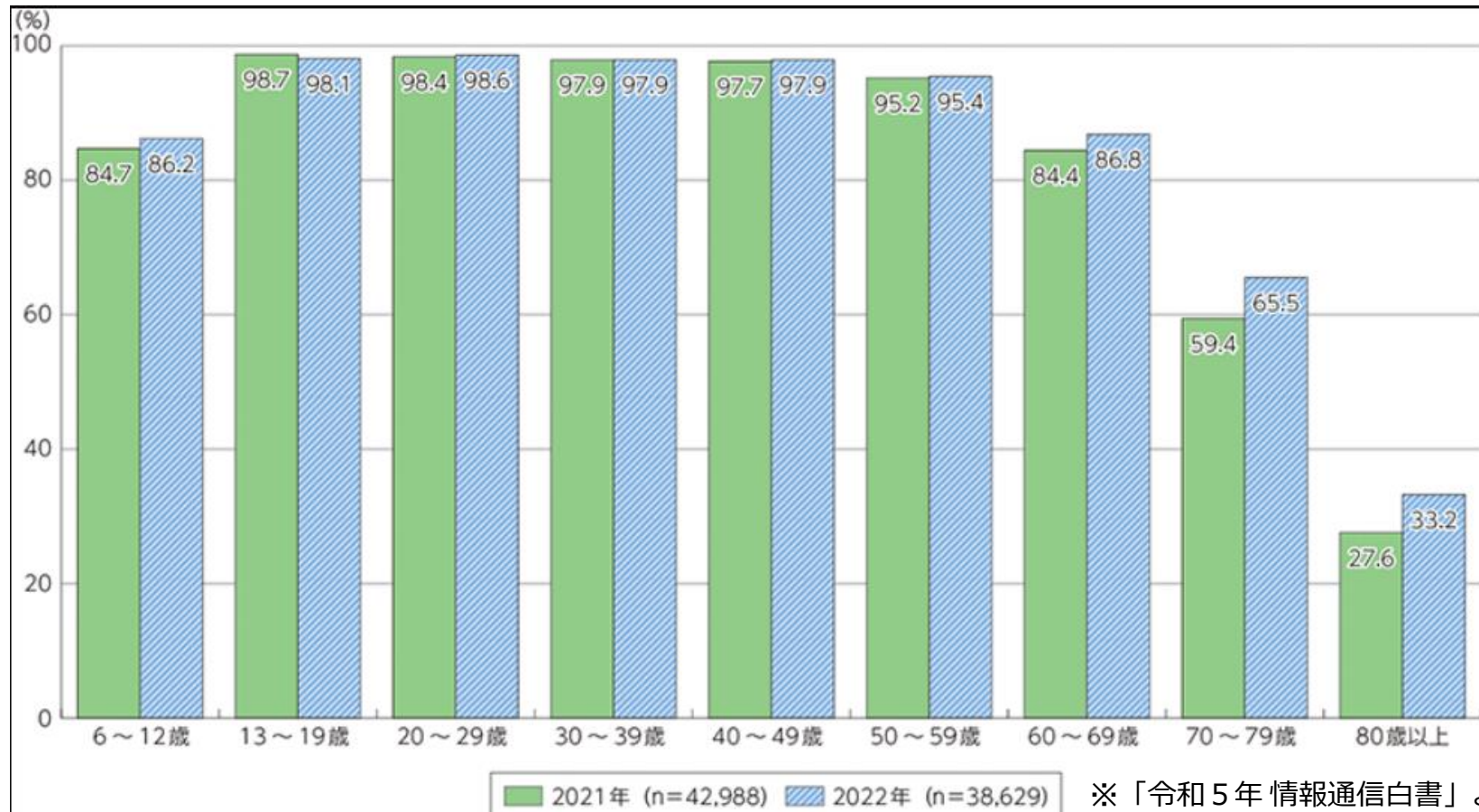
ドローン・空飛ぶクルマ

物流や人の移動、災害対応等の幅広い場面で活用が普及

(参考) インターネット利用率

- 現在の50代、60代のインターネット利用率が高い水準にあることを踏まえれば、2050年においては、高齢者のデジタルデバイド問題は大幅に改善すると考えられる。

<年齢階層別インターネット利用率>



地域DXの推進

地域DXの推進

自治体DX

フロントヤード改革

- 「書かない窓口」など住民との接点の多様化・充実化
- データ対応の徹底による窓口業務の改善

等

バックヤード改革

- 基幹業務システムの標準化・共通化

等

マイナンバーカードの普及促進・利便性向上

- マイナンバーカード取得環境の整備
- 救急業務の迅速化・円滑化

等

データドリブンな行政経営

- 利活用しやすい統計データ等の整備
- データ利活用のノウハウ提供支援

等

⇒ **住民の利便性向上に加え、業務改革により人的資源を最適配分し、政策立案能力向上へ**

地域社会DX

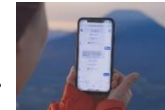
ドローン

買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築
(長野県伊那市)



観光 (自治体間連携)

多言語翻訳
AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化
(北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町)



医療

マイナンバーカードを利用した医療・介護施設での患者データ確認、カードの共通診察券化
(高知県宿毛市)



保育

マイナンバーカードにより園児の登降園を管理
(高知県宿毛市)



自動運転

高精細映像のリアルタイム伝送による自動運転バスの安全性向上
(群馬県)



郵便局

へき地の郵便局でのオンライン診療
(石川県七尾市)



⇒ **人口減少等による地域の担い手不足等をはじめとする全国各地域における地域課題解決を促進**

自治体における
DX推進体制構築の促進

デジタル人材の
確保・育成の推進

情報通信環境の整備

自治体フロントヤード改革が目指すもの

改革の コンセプト

①マイナンバーカードの活用で
住民との接点の多様化・充実化

②データ対応の徹底で
窓口業務等の改善

③庁舎空間は、単なる手続きの場所
から多様な主体との協働の場へ

イメージ ～各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を～

A 自宅で



- ・来庁せずにオンラインで手続き完結
- ・来庁したい時も自宅で簡単予約

- i 自宅で予約
- ii スマホからオンライン申請

- ✓ 困った時はチャット
(有人・ボット)で相談
- ✓ マイナンバーカード
で本人確認



B 近場で

リモート窓口を活用し、
行政手続き(オンライン申請)をサポート
本庁職員とリモート相談も



郵便局



公民館

C 庁舎で



住民スペースの拡大

住民が集う協働の場
行きたい場所へ

- ✓ 手続きのための記載台・専用カウンターを削減
- ✓ 業務の効率化・人的配置の最適化により、職員の時間を確保
→ 相談・交流や企画立案などきめ細やかな対応へ

データ処理のための バックヤードは集約化

処理状況をデータで見える化
・BIツールで分析

データに基づく改善
(データドリブンな行政運営)



紙ではなくデータ対応
(対面でもタブレット活用)

D 自治体と住民との接点の充実化

マイナンバーカードの更なる利活用シーンの拡大

(例)・地域公共交通における利用

自治体フロントヤード改革による効果の例

静岡県裾野市

取組概要

市民課窓口において、あらかじめ**来庁時間を予約できるシステム**及び**申請書内容の一部をオンラインで入力できるシステム**を導入

効果

- ✓ 繁忙期の待ち時間が**60分→15分に短縮**
- ✓ 手続の時間が**34分→15分に短縮（年間9,500時間削減）**
- ✓ 処理効率が上がり、さらなる**窓口業務改革の企画立案に時間を有効活用**



三重県志摩市

取組概要

- ・スマホアプリ「しまナビ」を使い、**事前に必要情報を入力**し、QRコードを窓口端末にかざすだけで申請書を発行できる仕組みを住民情報システムと連携し導入
- ・書かない窓口では、**マイナンバーカードを読み取って入力の負担を軽減**

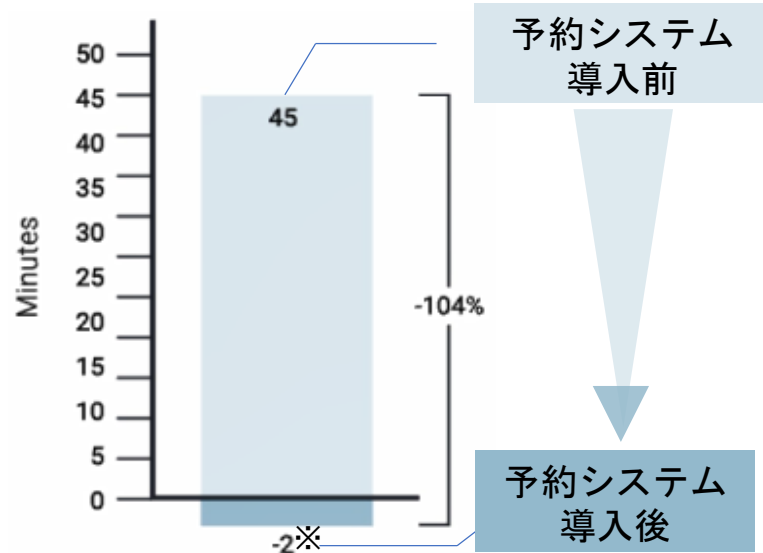
効果

- ✓ 受付時点からデータで管理ができるため、**人為的なミスが軽減**
- ✓ 年間約36,000件の手続において、職員の作業時間を**1,950時間削減**
- ✓ 削減効果を活かし、交付時の本人確認等の**マイナンバーカード関連事務に職員を重点的に配置**



<フロントヤード改革の効果>

○予約システム導入により、市民の待ち時間は大幅縮小



※ 予約システム導入後は、予約時間より早く来庁し、予約時間の平均2分前に呼び出されたことを意味している

○データに基づく効率的な職員配置を実現

取扱件数

	運転免許証	パスポート
月曜日	467	1035
火曜日	501	1048
水曜日	64	139
木曜日	579	2189
金曜日	393	789
日曜日	31	1063
Total	2035	6263

窓口受付時間

木曜日の開庁時間を長く、窓口数も増やして対応



mandag	09-17
tirsdag	11-16
onsdag	10-15
torsdag	10-18
fredag	08-14
Lørdag	9-15
søndag	Lukket



オンライン申請のサポートを受ける住民



窓口を早く閉めた日は、チームミーティングやスタッフ教育を行っていますが、16~17時には帰ります。金曜日は特に早く帰って友人、家族と過ごします(^^)

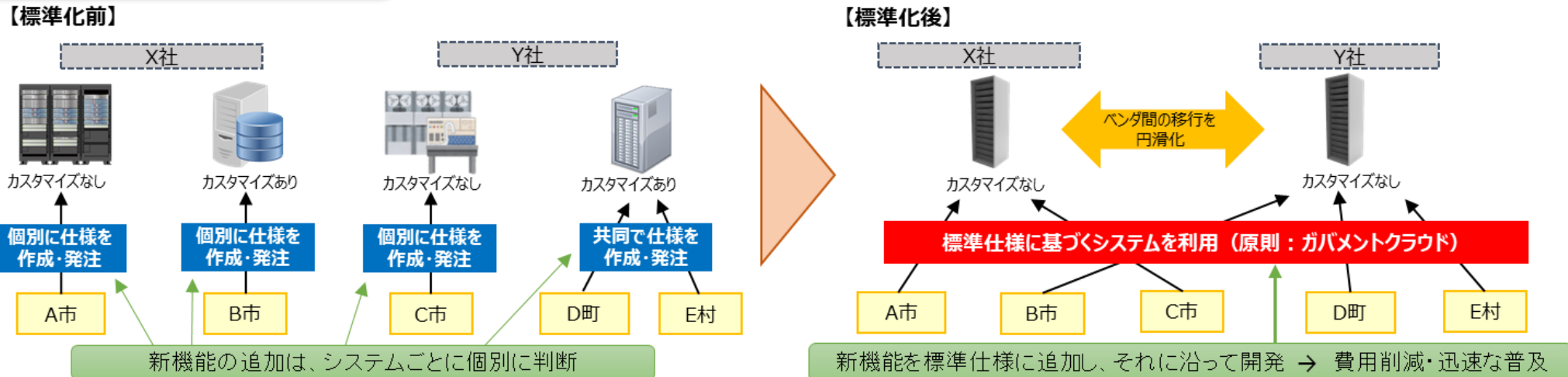
- ・デジタルが苦手な人には、庁舎で職員がオンライン申請をサポートします（キオスク端末で時間予約）
- ・来庁できない人には、職員が出張したり、送迎バスを出して手続きをサポートします

自治体情報システムの標準化・共通化

- 地方公共団体に対し、標準化対象事務(※) について、標準化基準に適合した情報システム(標準準拠システム) の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立
- 令和7年度(2025年度)までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指す ※移行の難易度が極めて高いと考えられるシステムについては、所要の移行完了の期限を設定(令和5年9月8日閣議決定)

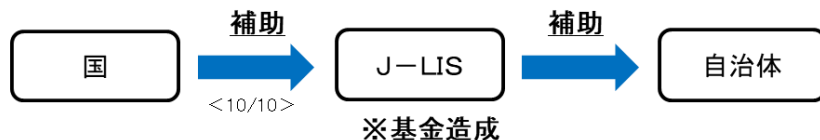
※ 20業務(児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金)

情報システムの標準化イメージ



財政支援

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に基金を設け、自治体の取組を支援



6,988億円
(令和5年補正予算で5,163億円追加)

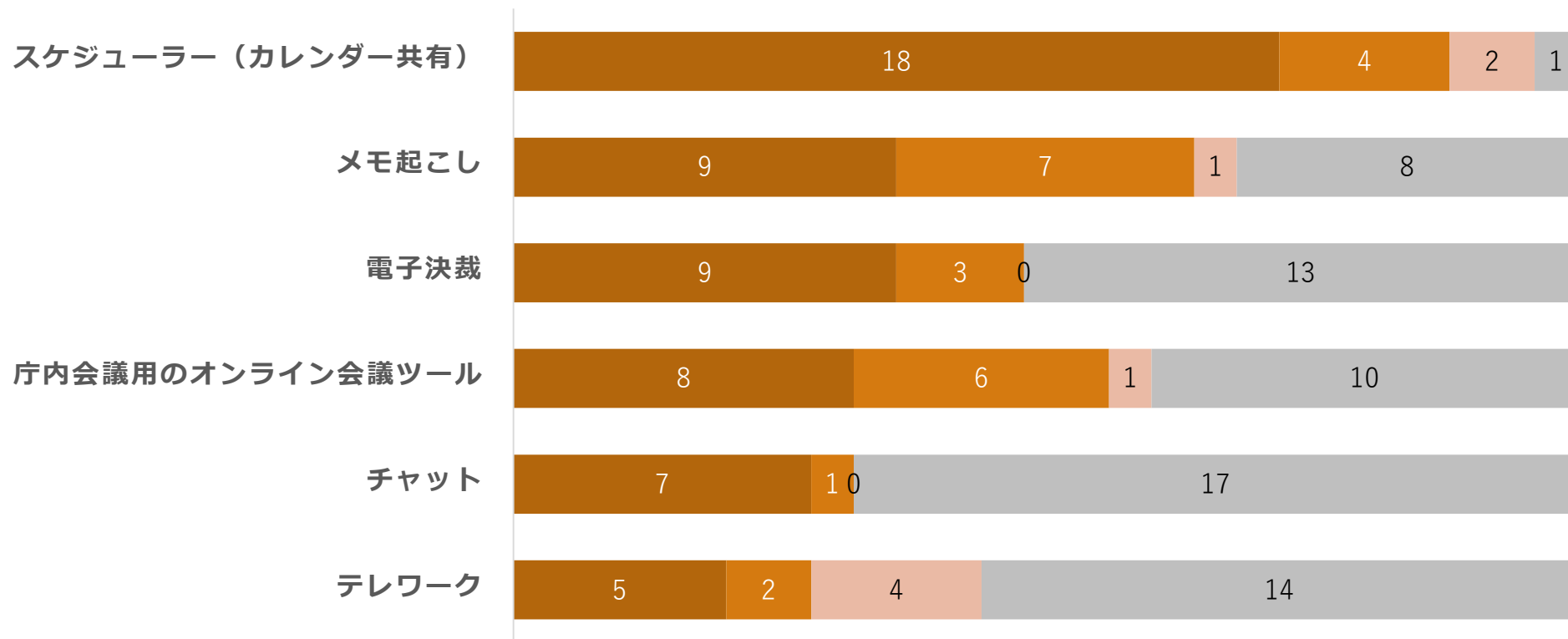
庁内DXの取組状況

「地域DX推進に向けた宮城・東北 県・市町村連携フォーラム」に関する事前アンケート集計結果（抜粋）

（回答：宮城県内25市町村）

庁内DXの取組状況

■ 多数の部署にてor 積極的に、活用している ■ 一部の部署にて活用している ■ 導入はしたが活用低迷 ■ 未導入



従来型AIと生成AI

- ▶ **従来型AI**は、情報の分類や文章翻訳など**特定タスクの自動化・高精度化**を行うもの。**特定タスクに応じたデータ**を学習用データに使用。
- ▶ **生成AI**は、特定タスクに留まらず**様々なタスクに対応可能な汎用性**を有しており、単純な自動化に留まらず**創造的な情報を生成**することが可能。学習用データには、汎用性を獲得するため、**大量・多様なデータ**が必要。
- ▶ **従来型AI**と**生成AI**は、目的や用途に応じて使い分ける必要(**特定タスクへの適用を考えた場合従来型AIの方が高速・低コスト**、**生成AIは様々なタスクに汎用的に使用できるが低速・高コスト**)。

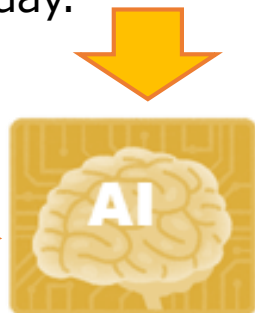
従来型AI

例：翻訳AI

学習用データ

日本語：昨日は雨でしたが、今日は晴れません。

英語：It rained yesterday, but it's sunny today. etc...



原文・翻訳文の
対応関係から
翻訳方法を学習

昨日は
晴れました。

It was sunny
yesterday.

生成AI

例：テキスト生成AI (大規模言語モデル (LLM))

学習用データ



- ・【Web記事】都会暮らしの最大の欠点は、自然を感じられる機会が少ない・・・
- ・【書籍】吾輩は猫である。名前はまだ無い。どこで生れたかとんと見当がつかぬ。・・・ etc...

【入力内容 (自然言語で指示)】
「吾輩は猫である。」の書き出しから
始まるオリジナル小説を書いて。



【出力結果】
吾輩は猫である。だが、この大
都会での生活は決して簡単で
はなかった。・・・

様々なタスクに対応可能な汎用性

大量・多様の文章から、
言語の構造を学習

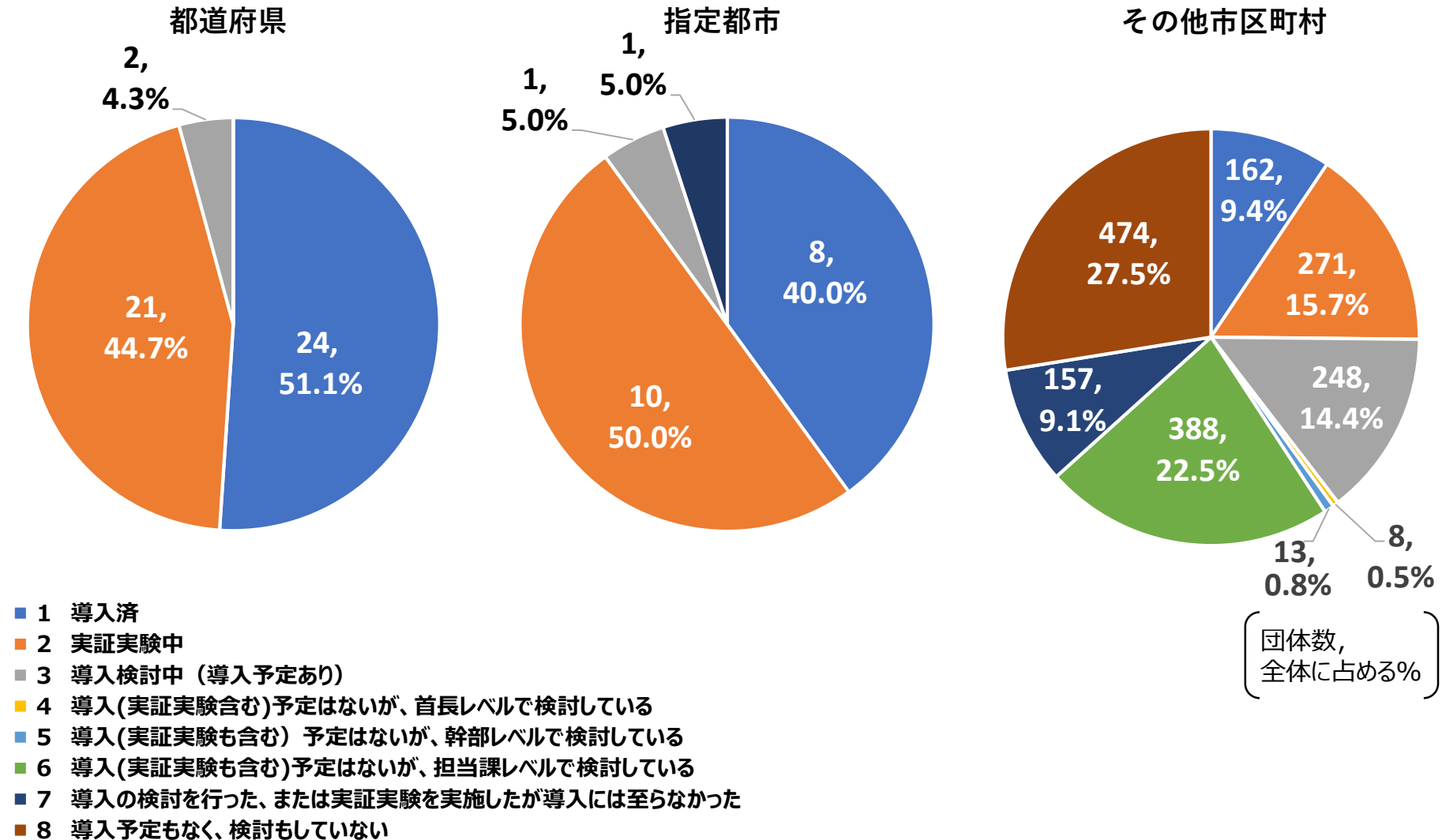
追加学習により、用途に特化して性能向上が
可能であり、基盤モデルとも呼ばれる。

対話用LLM 検索性LLM



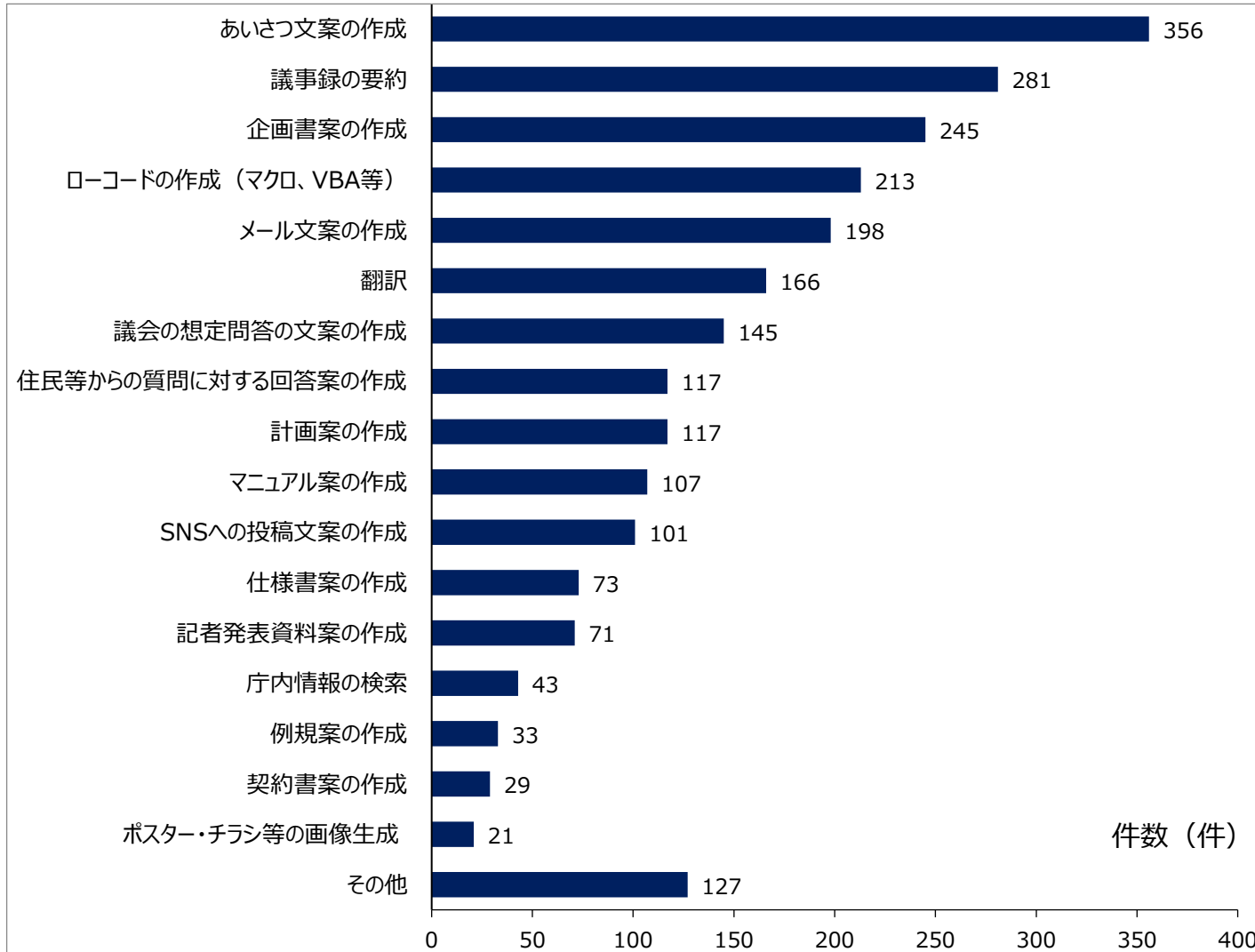
自治体における生成AIの実証実験・導入状況

- 生成AIを導入済みの団体は、都道府県で51.1%、指定都市で40.0%、その他の市区町村で9.4%となっている。



自治体において導入している（実証実験も含む）生成AIの具体的な活用事例

- 生成AIの活用事例は、回答の多い順に「あいさつ文案の作成」、「議事録の要約」、「企画書案の作成」、「ローコードの作成（マクロ、VBA等）」となっている。



DX・情報関係業務担当職員数

○ **小規模団体**（人口5万人以下）**211**団体が「**1人情シス**」状態
 （DX推進部局の担当者が1人以下）

【単位：団体】

		DX推進部局の担当者数（人）※1										
		0	1	2	3	4	5	6～10	11～20	21～50	51～	合計
団体規模 （人口） ※2	1万人以下	26	144	169	107	42	14	21	6	1	0	530
	1～5万人	10	31	143	173	145	84	84	10	5	0	685
	5～10万人	1	1	11	22	26	39	116	22	1	0	239
	10～20万人	0	0	4	5	4	6	70	58	1	0	148
	20～50万人	0	0	1	2	0	0	11	50	31	1	96
	50～100万人	0	0	0	0	0	0	4	2	18	0	24
	100万人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	3	8	11
	合計	37	176	328	309	217	143	306	148	60	9	1,733

※1 DX推進担当部署や情報政策担当部署がある場合にはそれらの部署の職員数、それらの部署がない場合は、部署名によらず、DX・情報関係業務を担当している職員数

※2 団体規模の人口は令和5年1月1日住民基本台帳人口を活用

※3 令和6年能登半島地震の影響により、石川県の8市町を除いて集計

出典：『自治体DX・情報化推進概要（令和5年度版）』（R6.4月）

＜デジタル人材の確保・育成の全体像(イメージ)＞



デジタル人材の計画的な確保・育成の推進

① デジタル人材像の明確化等【R5補正：0.2億円（新規）】

- 令和5年12月「人材育成・確保基本方針策定指針」を策定。その中で、デジタル人材の確保・育成に係る留意点を明示
- 令和6年5月に「外部デジタル人材の確保ガイドブック」を策定。別途、年度中に「デジタル人材育成ガイドブック」を策定予定

<デジタル人材に係る留意点概要>

高度専門人材、DX推進リーダー、一般行政職員ごとに想定される人材像や役割を整理し、育成・確保を推進 等

- 職員のデジタル分野の知識・スキル等を把握の上で、求められる人材のレベルごとに育成・確保すべき目標を設定
- 人事担当部局とDX担当部局等の緊密な連携、首長等のトップマネジメント層のコミットメント等によるデジタル人材の育成・確保に係る推進体制の構築
- 自団体だけではデジタル人材の育成・確保が困難な市区町村に対する都道府県による支援
- デジタル分野の専門性・行政官の専門性を合わせて向上させながらキャリアアップを図ることができるキャリアパスの提示

②③ 地方財政措置の拡充 ※いずれも令和7年度までの特別交付税措置（措置率0.7）

② 市町村がCIO補佐官等として任用等に要する経費

⇒ 対象人数を1名から3名に拡充

③ DX推進リーダーの育成に係る経費

⇒ 対象経費に「資格取得のための受験料」を追加 ※1,2

- ※1 初歩的なものではなく、一定の専門的な資格試験を対象
- ※2 既存の対象経費：研修に要する経費、民間講座の受講料 等

- 都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費に係る措置も継続

④ 都道府県等による人材確保伴走支援 【R6当初：0.8億円（継続）】

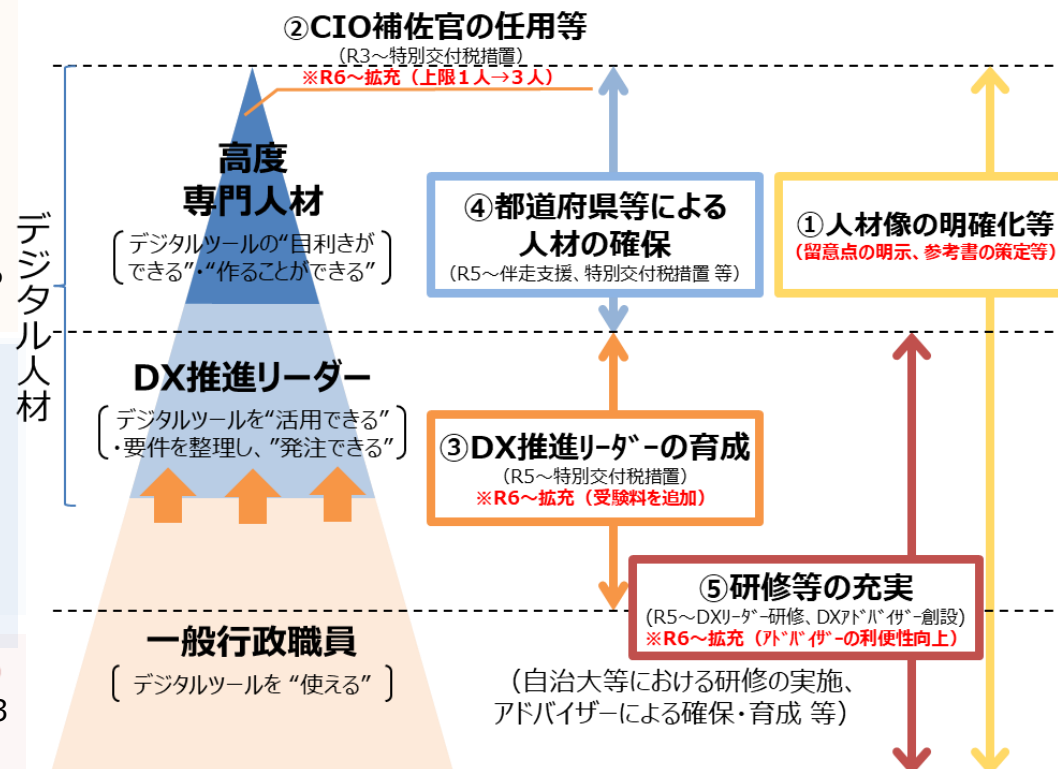
- デジタル人材の確保に意欲のある都道府県等を採用し、デジタル人材確保に向けた取組を伴走支援

- 令和5年度は2団体を採用
- 令和6年2月に採択に向けた公募等を実施

⑤ 研修等の充実

- DX推進リーダー育成研修の実施のほか、DXアドバイザー ※3の支援分野としてデジタル人材の確保・育成を明確化するとともに派遣時間等を柔軟化

<デジタル人材の確保・育成の全体像（イメージ）>



※3 総務省・地方公共団体金融機構の共同事業である「経営・財務マネジメント強化事業」

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の先進事例

I 知事と全首長による協働宣言（愛媛県）

- ✓ 協働宣言に基づき「**愛媛県・市町DX推進会議**」を設置し、「**チーム愛媛**」として一体となってDXを推進
- ✓ 推進会議に設置した**統括責任者と県が各市町を訪問**し、**機運醸成**
- ✓ 推進会議で**5分野5人の専門人材**を確保し、**ニーズに応じ**市町を支援
- ✓ 事例共有等を兼ねた**合同研修**を年2回実施

確保している人材（R5）

プロデューサー：1人
プロジェクトマネージャー：1人
サービスデザイナー：5人



II 人材を県と市町で共同採用（広島県）

- ✓ 県全体でDXを推進し、**デジタル人材を共同で採用・育成・活用**する枠組みとして「**DXShipひろしま**」を構築
- ✓ デジタル人材を県と市町共同で採用し、単独では人材の確保が難しい市町に**当該市町の常勤職員として配属**
- ✓ 採用した即戦力人材については、**市町へ配属前に、行政の基礎的な知識や市町の取組状況に関する研修**を実施

確保している人材（R5）

プロデューサー：2人
プロジェクトマネージャー：2人
サービスデザイナー：3人



III 民間デジタル人材の派遣（熊本県）

- ✓ **地元企業等のデジタル人材**を活用し、市町村を伴走支援
- ✓ デジタル人材が**全市町村訪問**（**県職員が同行**する場合もあり）、ヒアリングを行い**ニーズに沿った支援**を実施
- ✓ 県で**週1回デジタル人材を対象に勉強会**を実施
- ✓ チャットツールを導入し、**県・市町村の職員が日常的に意見交換**

確保している人材（R5）

プロジェクトマネージャー：3人
エンジニア・サービスデザイナー：7人



IV 市町村情報システムの共同調達（長野県）

- ✓ 全市町村で構成される**一部事務組合に県職員と市職員を派遣**
- ✓ 長野県市町村自治振興組合においてシステムの**共同構築、共同調達、共同運用**を行うことで、市町村の業務負荷を軽減

確保している人材（R5）

プロデューサー：2名
プロジェクトマネージャー：2名
エンジニア・サービスデザイナー：5名

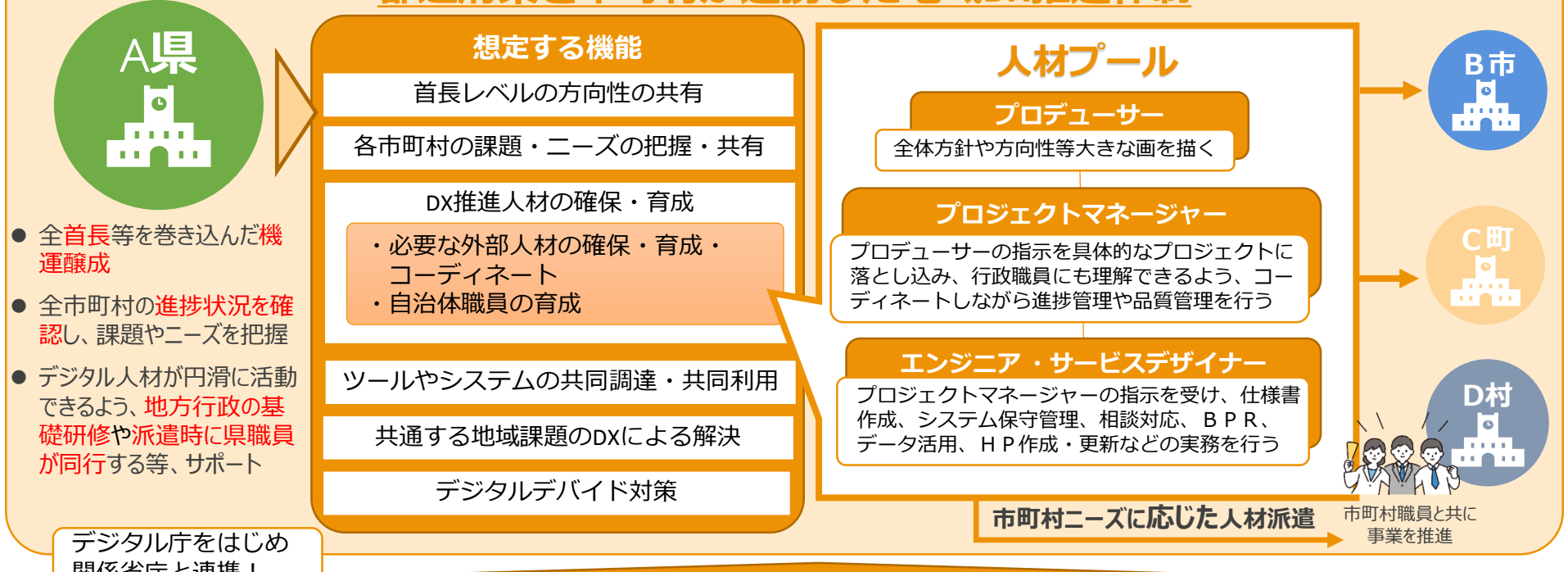


都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充による人材強化

- 全自治体が自治体DX推進計画の実現に向けて取組を進める中、特に小規模市町村においては、DXを進める人材の確保に苦慮。
 - 市町村のDX人材のニーズとしては、行政事務やマネジメントについて知見のあることが求められており、また、高度専門人材だけでなく、各部局の職員と連携し、自治体業務を継続的かつ直接的に実施できる人材など、多様な人材が求められている。
- ⇒ 都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充を加速し、令和7年度中にすべての都道府県で推進体制を構築し、その中で市町村の求めるDX支援のための人材プール機能を確保できるよう、総務省としての支援強化を図る。

※定住自立圏制度や連携中枢都市圏制度等も必要に応じ活用

都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制

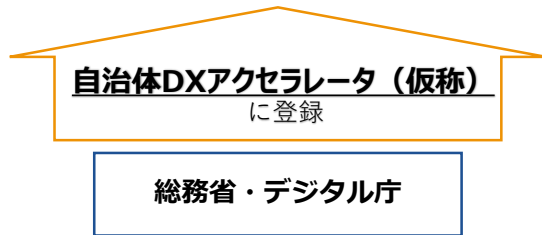


総務省の伴走支援

人材確保・育成のノウハウ提供 アドバイザー派遣 好事例の横展開 人材プール確保への財政措置 等

都道府県人材プール<イメージ>

推進体制の人材プールと自治体DXアクセラレータ（仮称）登録



●●県

総務省 デジタル庁
自治体DXアクセラレータ

総務局 DX推進部 DX推進課

主任 総務 一郎

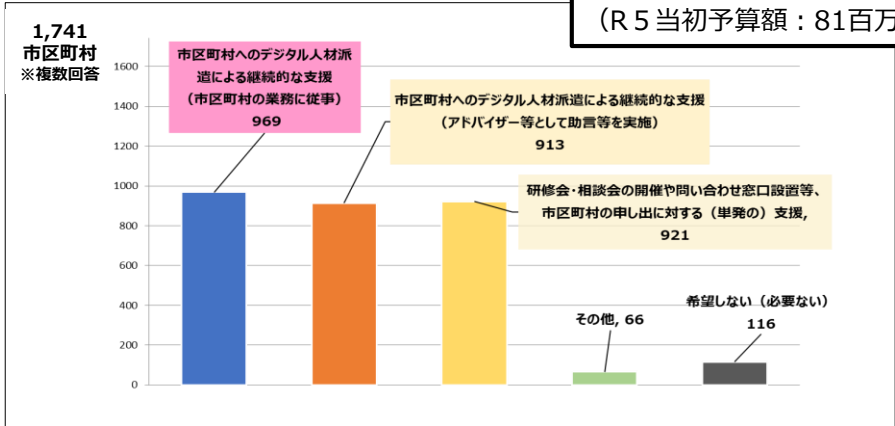
〒000-000
出路樽市阿久世羅1丁目1-1
電話 (000)111-2222 Email soumu-i@pref. . . .lg.jp

令和6年度 地方公共団体における広域的なデジタル人材の確保支援事業

R6 予算額：81百万円
(R5 当初予算額：81百万円)

背景・課題意識

- 都道府県等により広域的にデジタル人材を確保する要望が強いが、**アドバイザー等による助言や、市区町村業務に直接従事するような継続的な支援など、ニーズは様々**
- **それぞれの地域でのニーズに基づく人材確保の取組を促進するため、デジタル庁等と連携して都道府県への伴走型支援を実施。**



事業の概要

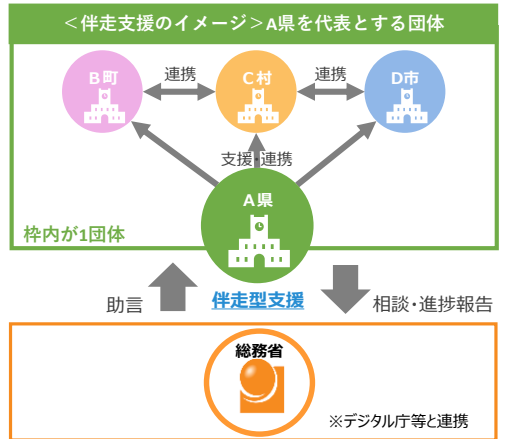
都道府県等における人材確保に向けた取組をモデル的に伴走支援

- 総務省が、**デジタル人材の確保に意欲のある都道府県に対し伴走型支援を実施**
- ※ 実際の募集・任用は、都道府県が地財措置等を活用して実施
- ※ 令和5年度事業では、デジタル人材を派遣する事業者の調達のための仕様書作成等を支援

令和6年度は
長崎県を支援中！

<主な助言内容のイメージ>

- ① DXの進捗・課題等を踏まえた、**必要な専門スキル・役割の洗い出し**
- ② **効果的な人材の募集方法** (他自治体の例、募集広告の記載方法 等)
- ③ **デジタル人材の受入に向けた環境整備** (組織体制、任用形態、報酬、勤務環境 等)



県・市町村連携フォーラム

- 目的：先進事例（広島県）に学び、都道府県及び市町村へノウハウを横展開。グループワーク等により自治体のDX推進に関する課題共有、自治体間のネットワーキングの強化。県による市町村のデジタル人材確保に向けた支援のあるべき姿を検討。
- 開催地
 - ・長崎県（8月1日）：伴走支援のキックオフとして県と市町村が一堂に会し、デジタル人材確保における課題等を共有
 - ・宮城県（9月17日）：宮城県内市町村だけでなく東北ブロック各県も参加して取組を共有し、広域連携を確認
 - ・北海道（11月7日）：「ひとり情シス」の多い小規模市町村を多数抱える上川地域において、電算事務共同処理協議会の取組等を紹介し、意見交換を実施

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト【新規】

概要

- 都道府県と市町村が連携したDX推進体制を令和7年度中に構築することができるよう、各自治体において取組が進められているが、一方で、取組推進に当たっての課題として、「① デジタル人材の採用に必要なノウハウが十分ではない」、「② 確保できるデジタル人材の質・量ともに十分ではない」、「③ 確保した人材の行政実務に関する基礎知識（議会对応・予算等）が不足しており、十分に活躍できない」との声も寄せられている。

➔ デジタル庁を始めとした関係省庁、さらには民間企業とも連携し、**これらの一連の課題を一気通貫で解決し、DX推進体制の構築を強力に推進。**

事業イメージ

自治体DXアクセラレータ500 プロジェクト（仮称）

目的

1.採用ノウハウの伝授

2.人材の質・量の確保とコーディネート支援

3.行政知識の獲得

- **総務省とデジタル庁が連携し、各都道府県の人材確保を支援。**

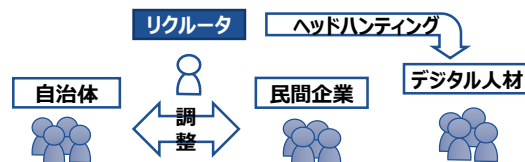
支援項目の例

- ①管内市町村の課題を洗い出し・深堀
- ②業務と人材像の明確化（ジョブディスクリプションの作成）
- ③採用工程・任用形態・管理体制の整理

- **数団体を対象に、実際の人材確保をモデル的に伴走支援し、課題等を抽出。**

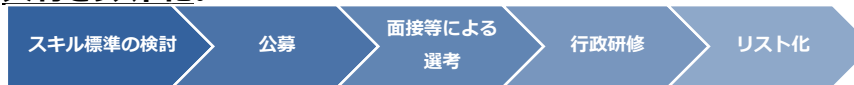
- **同時にブロック単位の説明会などで、ノウハウ等を47都道府県に展開。**

（人材確保イメージ）



- **総務省・デジタル庁・関係省庁で連携し、市町村が求める人材のニーズを踏まえつつ、企業等をターゲットにした広報媒体も積極的に活用。**

- **関係企業等に広く協力を呼びかけ、人材プールの候補となる企業・人材をリスト化。**



- **都道府県は、上記リストも活用しながら人材プールを構築。** 必要に応じ、**総務省・デジタル庁・関係省庁は、都道府県と人材とのマッチング等をコーディネート。**

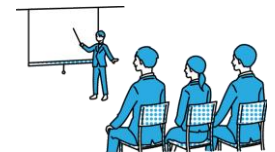
また、プールされた人材を、「**総務省・デジタル庁 自治体DXアクセラレータ（仮称）**」に任命し、ネットワーキングやキャリアパス形成等についても継続的にフォロー。**全都道府県・業界団体等に対し、好事例を積極的に周知・広報。**

⇒ **全国で500名の任命を目指す。**



- **基礎的な行政実務**（議会对応・予算等）に関する**研修メニュー・テキスト**を作成し、公開。

- **自治大学校等で、採用が決定したデジタル人材に対し、上記メニューに基づく行政実務研修を実施。**



事業

自治体間の連携による情報システム共同調達の推進

デジタル行財政改革会議
 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合
 ワーキングチーム（第2回）（令和6年4月12日）
 資料1（内閣官房デジタル行財政改革事務局提出資料）より抜粋

都道府県において実施した情報システムの共同調達に関する実態調査（概要）

① 各情報システムを共同調達した都道府県数

※ 現在稼働している情報システムを対象にどれだけの都道府県が共同調達したか調査

No.	情報システムの種類	都道府県数	No.	情報システムの種類	都道府県数
1	自治体情報セキュリティクラウド	43	23	ホームページシステム	2
2	電子申請・納付システム	40	24	グループウェア	2
3	ビジネスチャットツール	20	25	基幹系業務システム	2
4	施設予約システム	20	26	LINEアカウント連携ツール	2
5	電子入札・電子調達システム	18	27	学校旅費システム	1
6	校務支援システム	9	28	オープンデータポータルサイト	1
7	入札参加資格審査電子申請システム	8	29	情報共有基盤	1
8	AI議事録作成・音声文字起こしシステム	7	30	消防表彰管理システム	1
9	電子契約システム	6	31	介護保険指定機関等管理システム	1
10	災害対応支援システム	6	32	内部系業務システム	1
11	土木積算システム	6	33	メールマガジンシステム	1
12	AIチャットボット	6	34	子育て支援アプリ	1
13	地理情報システム（GIS）	5	35	消防団業務システム	1
14	森林情報システム	5	36	学校徴収金管理システム	1
15	ファイル転送システム	5	37	eラーニングツール	1
16	文書管理・電子決裁システム	4	38	行政手続ガイドシステム	1
17	図書館蔵書管理システム	3	39	都市基盤施設維持管理データベースシステム	1
18	国民健康保険システム	3	40	健診受診受付システム	1
19	AI-OCR	3	41	衛生指導総合情報システム	1
20	人事給与システム	2	42	自治体クラウド	1
21	財務会計システム	2	43	入札情報サービス	1
22	RPA	2	44	投開票オンラインシステム	1

② 都道府県ごとの共同調達の実施数

※ 各都道府県において何種類の情報システムを共同調達したか調査

都道府県	実施数	都道府県	実施数
A	16	Z	4
B	11	AA	
C	11	AB	
D	10	AC	
E	10	AD	
F	10	AE	
G	10	AF	
H	9	AG	3
I	8	AH	3
J	8	AI	3
K	8	AJ	3
L	7	AK	3
M	6	AL	3
N	6	AM	2
O	6	AN	2
P	6	AO	2
Q	5	AP	2
R	5	AQ	2
S	5	AR	2
T	5	AS	2
U	5	AT	2
V	5	AU	1
W	5		
X	5		
Y	5		

都道府県数
 : 10以
 : 5~9

③ 共同調達に参加した団体間の費用負担額の算定基準

調達に要する費用を「均等割、人口割、利用量に応じた従量課金」のいずれか又は組み合わせにより算定するケースが多い。

④ 情報システムの導入による効果

- ・ 定型業務が低減したことにより、行政事務が効率化した。
- ・ オンラインで申請等の手続きが行えることにより、住民の利便性が向上した。
- ・ 単独でのシステム導入が難しい小規模市町村のDXが推進した。
- ・ スケールメリットにより調達額が低減した。

⑤ 情報システムの共同調達において生じた課題

- ・ 各市町村から様々な要望が出されたため、合意形成の調整が難航し多大な手間と時間を要した。
- ・ 各市町村の要望を仕様で反映すると、予算規模が大きくなりすぎた。
- ・ 各市町村の財政事情や利害が優先し、費用負担の協議が難航した。
- ・ 市町村によって予算調整等の時期が異なるため、共同調達の実施の調整が難航した。

都道府県による共同調達の推進に向けた情報共有について

- 本年6月に閣議決定された「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」において、**人口減少社会**を前提とすれば、約1,800の地方公共団体がそれぞれ個別にシステム等を整備することは必ずしも持続可能とは言えず、地方公共団体の間で**業務の共通性の高いアプリケーションについては、広域又は全国的な規模で共同して利用していく必要がある**とされており、同方針には、全国的なシステムの共通化に加え、これまでの取組を尊重し、「**都道府県の共同調達による横展開の推進等に取り組んでいく**」ことが掲げられている。
- 共同調達には、**スケールメリットによる調達コストの低減、自治体職員の業務負担の軽減、個別調達が難しい小規模自治体におけるDXの推進**などの効果が期待でき、既に都道府県が主導する共同調達の取組が一定程度行われている中、**蓄積された各都道府県の実績や知見・ノウハウを広く共有することで、情報システム担当課のみならず事業担当課の業務効率化等につながる**とともに、**事業者からより適切な内容のサービス提案を受けやすくなる**など、**共同調達の取組がより一層進展するもの**と考えられるため、**視覚的に把握しやすい情報共有の手法として、次々とおりダッシュボード等を活用した情報共有の仕組み**を検討している。

共同調達取組状況の情報共有の概要

- 2024年2月に内閣官房にて実施した「都道府県の主導により実施した情報システムの共同調達に関するアンケートについて（依頼）」で得たデータを基に、各都道府県の**共同調達の取組状況**を見える化する「**共同調達ダッシュボード**」等を活用した**情報共有の仕組み**を検討中
- **共同調達の取組状況のダッシュボードをホームページで公開**することで、**他団体の取組状況の把握に要するコストを下げ**るなど、**調達業務の効率化等に資する支援を行うことが可能**

共同調達取組状況の情報共有のメリット

都道府県 (取りまとめ団体)

- ・共同調達を活用している、サービス（スペック・価格帯等）、事業者情報、仕様書の共有可否等を幅広く容易に検索でき、**共同調達業務の効率化や質の向上が期待**できる。
- ・**共同調達実施団体数の多いシステム・ツールが一目で分かり**、**取り組みやすいシステム・ツールが把握**できるなど、**共同調達に取組むに当たって有効な情報を感覚的に分かりやすく入手可能**。
- ・事業者（ベンダー）に対しても共同調達に関する情報を開示することで、より適切な内容（スペック・料金・分野等）で事業者から提案を受けられる可能性が高くなる。

市区町村 (参画団体)

- ・共同調達を活用している、サービス（スペック・価格帯等）、事業者情報、仕様書の共有可否等を幅広く容易に検索でき、**共同調達の候補を都道府県等に対して提案しやすくなる**。
- ・具体的な事例の情報の中で、**共同調達の仕組みやメリット等を確認**することができ、共同調達への参画実績が少ない市区町村にとっては、**共同調達に取組むきっかけ**となる。

まとめ

みんながつらくならないように**DX**を推進するポイント

- 個々の市町村が孤立しないよう、みんなで一緒に考えよう！
- システム・先進事例・人材など、なるべく共通の土台を使っていこう！
- ユーザ目線でデジタルのハードルを下げていこう！
- 効果を共有しながら取組を進めていこう！
- まずは身近な**DX**から！

広域的な体制を構築して検討・取組を進めていこう！

ご清聴ありがとうございました